

第30期 中間事業報告書

平成17年7月1日から平成17年12月31日まで



Medical Device



Industrial Device



Medical



ASAHI INIECC CO.,LTD.



Medical



Medical Device



Industrial Device

目次

ごあいさつ	2
連結財務ハイライト	3
トピックス	5
セグメント別営業の概況	7
財務諸表（連結）	9
●中間連結貸借対照表 ●中間連結損益計算書	
●中間連結剰余金計算書 ●中間連結キャッシュ・フロー計算書	
財務諸表（単体）・株式の状況	11
●中間貸借対照表 ●中間損益計算書 ●株式の状況	
会社の概要・株主メモ	13

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社グループ第30期中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高や原油価格の高騰が顕著となるなどマイナス要因の動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資が回復傾向を示すなど、明るい兆しが見え始め、景気の踊り場からの脱却傾向を示し始めております。また、世界経済におきましては、原油価格は高水準で推移したものの、米国の景気は拡大を維持、欧州についても緩やかな景気回復基調にあるなど好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化するとともに、高付加価値製品の拡充に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は46億200万円（前年同期比25.5%増）となりました。

利益におきましては、好調な売上に伴う増産効果や経費の効果的な利用に努めたことにより、売上総利益率、



営業利益率とも上昇傾向にあります。その結果、経常利益11億2400万円（同74.6%増）、中間純利益は6億7300万円（同66.4%増）となりました。

当社グループは、研究開発型企業として、常にオンリーワン製品・ナンバーワン製品の開発・製造を追求することにより、社会に貢献していくという基本精神を常に持っております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費抑制にも貢献できる大変意義のある事業であると考えております。

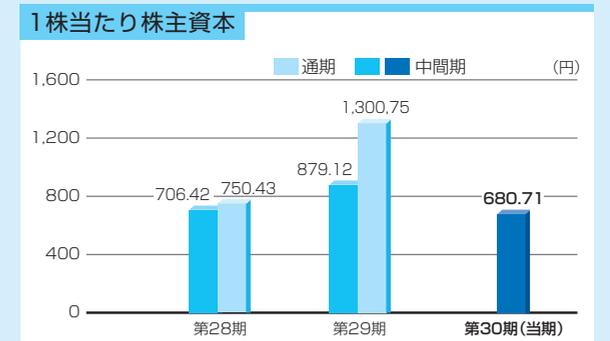
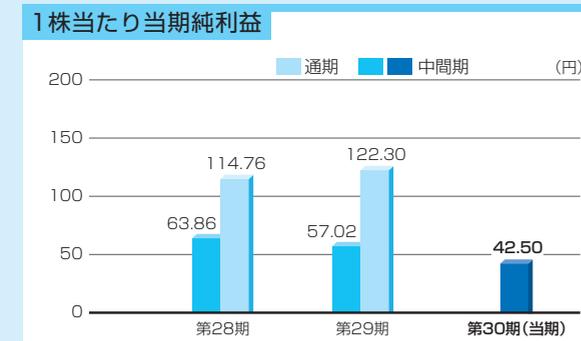
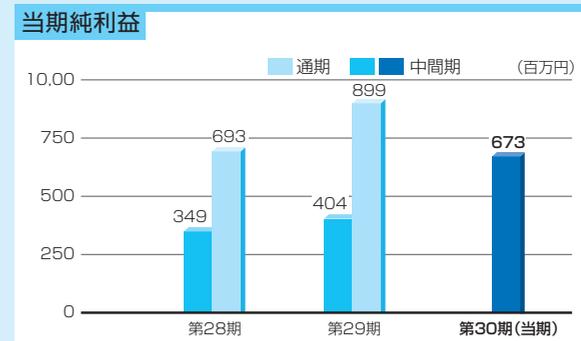
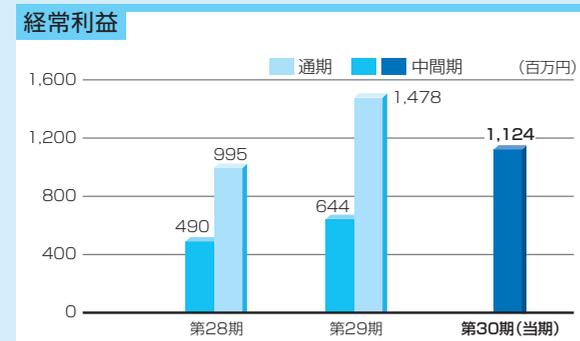
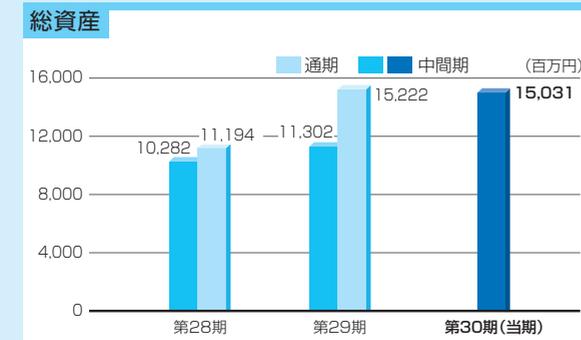
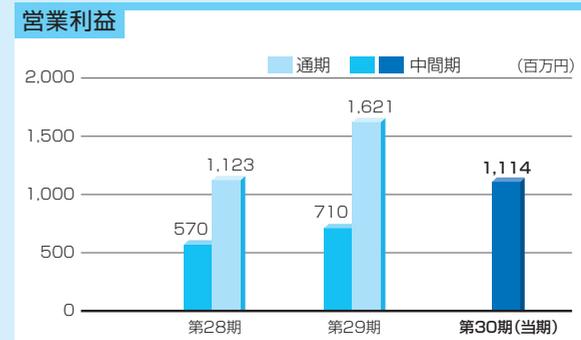
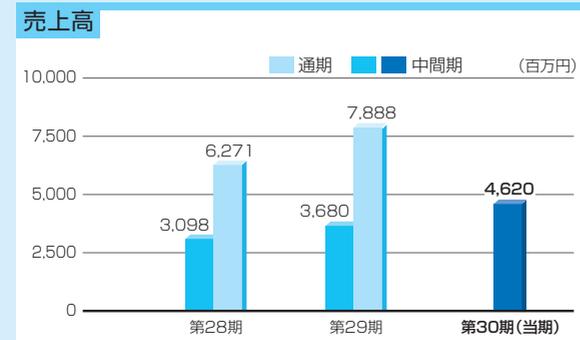
今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 志田尚彦

連結財務ハイライト



(注) 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行い、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記「1株当たり当期純利益」「1株当たり株主資本」のグラフでは、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の数値を表記しております。

区分	第28期中間期 (15年12月中間期)	第28期 (16年6月期)	第29期中間期 (16年12月中間期)	第29期 (17年6月期)	第30期中間期 (17年12月中間期)
売上高(百万円)	3,098	6,271	3,680	7,888	4,620
営業利益(百万円)	570	1,123	710	1,621	1,114
経常利益(百万円)	490	995	644	1,478	1,124
当期純利益(百万円)	349	693	404	899	673
総資産(百万円)	10,282	11,194	11,302	15,222	15,031

区分	第28期中間期 (15年12月中間期)	第28期 (16年6月期)	第29期中間期 (16年12月中間期)	第29期 (17年6月期)	第30期中間期 (17年12月中間期)
株主資本(百万円)	4,433	5,782	6,264	10,335	10,791
株主資本比率(%)	43.1	51.7	55.4	67.9	71.8
1株当たり当期純利益(円)	191.59	114.76	57.02	122.30	42.50
1株当たり株主資本(円)	2,119.28	750.43	879.12	1,300.75	680.71
1株当たり配当金(円)	0.00	20.00	0.00	30.00	0.00

(注) 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行い、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の数表における1株当たりの数値については、当該決算期の平均発行済株式総数に基づく数値を表記しております。

TOPICS

1

研究開発力の向上と生産能力の拡大を目指して

大阪R&Dセンター

高度な素材研究と次世代の最先端デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に新設する「大阪R&Dセンター」の建築工事が平成17年12月より着工し、急ピッチで進められています。(平成18年7月完成予定)

「大阪R&Dセンター」においては、当社のコアテクノロジーである伸線技術、ワイヤーフォーミング技術などを十分に活かすための設備を整え、新たな高性能製品を生み出すための十分なスペースと環境を備えた施設となります。



大阪R&Dセンター 建設風景

ベトナム新工場 (ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.)

当社グループにおけるタイランドに次ぐ第二の海外生産拠点として、ベトナム ハノイ市に新工場の建設を進めています。(平成19年より生産開始予定)

新工場の延床面積は11,520㎡(3階建て)、敷地面積は36,644㎡と、タイ工場とともに日本国内および海外での販売量の増加に対応した生産能力を持つこととなり、更なる高品質・ローコスト製品の供給を進めてまいります。



完成予想イメージ図



ベトナム新工場 建設風景

TOPICS

2

さらなる営業力の強化を目指して

EU支店

平成17年8月、オランダ アムステルダムに「欧州駐在所」を支店化し、「EU支店」に組織変更いたしました。EU支店においては、ヨーロッパ地域のほか、中東・アフリカ地域においても積極的な営業活動を進めてまいります。

シンガポール駐在所

平成18年3月、新たにシンガポールに「シンガポール駐在所」を設置し、アジア地域の営業活動をさらに強化してまいります。

TOPICS

3

株式上場後、初の株主総会を開催

平成17年9月26日、愛知厚生年金会館「鳳凰の間」にて第29回定時株主総会を開催いたしました。この株主総会は、当社が平成16年にジャスダック市場、平成17年に東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場後の株主様をお迎えして初めての開催となりました。

また、株主総会終了後には、株主の皆様を対象とした会社説明会を開催し、当社の現状および今後の展望をご説明させていただくとともに、PTCAガイドワイヤーやカテーテルなどの当社製品を展示し、実際に手にとってご覧いただくなど、当社に関するご理解をさらに深めていただく機会となりました。



株主総会の模様

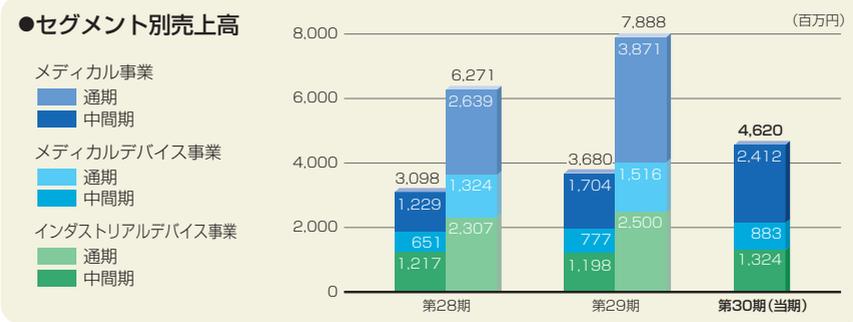


製品展示



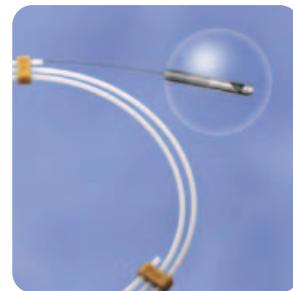
セグメント別営業の概況

当社グループは、製品内容に応じ、
 メディカル事業、
 メディカルデバイス事業、
 インダストリアルデバイス事業の
 3事業にて構成されております。

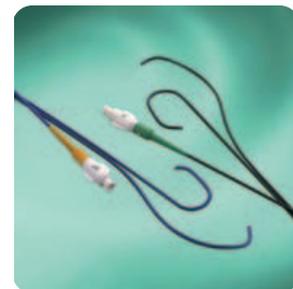


Medical

メディカル事業



PTCAガイドワイヤー



PTCAガイディングカテーテル

メディカル事業の関連する医療機器業界におきましては、国内市場では政府の医療費抑制政策が強化されるほか、平成17年4月より薬事法の一部が改正されるなど、市場環境は益々厳しくなっております。対して、グローバル市場環境は、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が熾烈化するなど、競争の激化が進んでいるものの、PTCA治療に関しては、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いPTCA治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。このような環境の中、当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げております。主力製品PTCAガイドワイヤーについては、絶えず製品の高機能化・高

品質化に注力することにより、米国大手アボット ラボラトリーズ社等の販売網をもとに、北米地域・欧州地域、さらにはアジア地域を中心として引続き受注は大きく拡大しております。また、国内市場においてもリニューアル製品であるガイディングカテーテルの市場投入が順調に進み、受注は拡大傾向にあります。このような結果、治療用カテーテルシステムは、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしました。一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は減少いたしました。以上の結果、売上高は24億12百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は9億30百万円（同58.0%増）となりました。

低侵襲治療とは

医師が患者を治療する際に、患者に与える身体的・精神的ダメージのことを侵襲といいます。この侵襲を最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、最新の画像診断装置を駆使して血管の中から治療を行うことを低侵襲治療といいます。近年、内科・外科分野において広く応用されている治療方法であり、通常の外科手術に比較し、患者の身体的負担が軽減され、入院期間が短縮されるなどの利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

Medical Device

メディカルデバイス事業



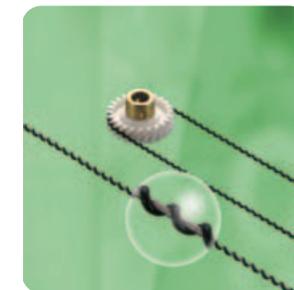
ACTONE™ (アクトワン)

メディカルデバイス事業の関連する医療機器業界では、国内では政府の医療費抑制政策、同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業にアウトソーシングに委ねる傾向にあります。このような環境の中、OEM供給品につきましては、国内医療機器メーカー向けの消化器系カテーテルシステムや中心静脈用カテーテルシステム及び海外向け検査用カテーテルシステムなど、従来からの取引製品の受注増加に加え新規

取引についても複数増加しており、前年同期に対して売上は増加しております。また、医療用部材につきましては、国内向けの内視鏡関連製品が不調であったものの、ケーブルチューブ「ACTONE™ (アクトワン)」やトルクコイルについて米国市場からの受注が前年より大きく拡大したことから、前年同期に対して売上は大きく伸張しております。以上の結果、売上高は8億83百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2億82百万円（同5.3%増）となりました。

Industrial Device

インダストリアルデバイス事業



シンクロメッシュロープ

インダストリアルデバイス事業に関連する産業機器業界におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大が見込まれるものの、国内競合メーカーに加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化やOA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、厳しい環境におかれております。このような環境の中、端末加工品につきましては、国内メーカーの海外向けレーザープリンター用チャージワイヤーや海外OA機器メーカー向け複写機用チャージワイヤー及び光学駆動用端末加工の受注が増加したものの、国内企業向けの

液晶関連製品の売上が減少し、前年同期に対して売上は減少いたしました。一方、ワイヤー素材につきましては、自動車用セラミックス製フィルターカット用ローブや自動二輪車用コントロールケーブルの需要拡大、さらには鉛釣り糸のラインナップ増強による受注増、レジャー市場向け製品の受注拡大などにより、前年同期に対して売上は増加いたしました。以上の結果、売上高は13億24百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3億61百万円（同14.4%増）となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年12月31日現在)	第30期中間期 (平成17年12月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	6,387,881	9,165,314
現金及び預金	2,875,203	5,013,888
受取手形及び売掛金	1,828,105	1,883,729
たな卸資産	1,270,333	1,666,898
繰延税金資産	84,771	122,204
その他	331,995	479,573
貸倒引当金	△ 2,527	△ 981
固定資産	4,914,357	5,865,781
有形固定資産	3,872,306	4,525,361
建物及び構築物	1,429,170	1,443,474
機械装置及び運搬具	650,263	854,395
土地	1,604,565	1,643,232
建設仮勘定	6,896	352,105
その他	181,410	232,153
無形固定資産	141,831	130,546
投資その他の資産	900,219	1,209,872
投資有価証券	39,961	122,620
繰延税金資産	132,718	65,227
保険積立金	577,320	636,839
その他	238,219	409,786
貸倒引当金	△ 88,000	△ 24,600
資産合計	11,302,238	15,031,095

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年12月31日現在)	第30期中間期 (平成17年12月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	2,709,224	2,805,358
支払手形及び買掛金	497,594	577,351
短期借入金	1,453,724	1,369,748
未払金	243,280	155,856
未払法人税等	222,490	319,215
賞与引当金	54,725	60,935
その他	237,410	322,251
固定負債	2,328,121	1,434,707
長期借入金	1,760,402	861,193
退職給付引当金	126,325	150,205
役員退職慰労引当金	354,516	378,966
その他	86,877	44,342
負債合計	5,037,346	4,240,065
【資本の部】		
資本金	2,397,550	4,167,950
資本剰余金	2,291,760	4,060,960
利益剰余金	1,810,114	2,715,172
_{その他有価証券評価差額金}	899	13,517
_{為替換算調整勘定}	△ 235,431	△ 166,441
_{自己株式}	-	△ 128
資本合計	6,264,892	10,791,030
負債及び資本合計	11,302,238	15,031,095

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	第30期中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)
売上高	3,680,244	4,620,076
売上原価	1,626,601	1,939,851
売上総利益	2,053,643	2,680,224
販売費及び一般管理費	1,342,713	1,565,441
営業利益	710,930	1,114,783
営業外収益	9,720	35,666
営業外費用	76,561	25,808
経常利益	644,089	1,124,641
特別利益	207	1,284
_{固定資産売却益}	207	1,150
_{貸倒引当金戻入益}	-	133
特別損失	2,460	56,586
_{固定資産売却損}	499	131
_{固定資産除却損}	1,961	38,187
_{減損損失}	-	5,791
_{たな卸資産評価損}	-	10,145
_{たな卸資産廃棄損}	-	2,330
税金等調整前中間純利益	641,836	1,069,339
_{法人税、住民税及び事業税}	247,326	397,879
_{法人税等調整額}	△ 10,474	△ 2,290
中間純利益	404,985	673,750

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	第30期中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	1,519,110	4,060,960
資本剰余金増加高	772,650	-
_{増資による新株の発行}	772,650	-
資本剰余金中間期末残高	2,291,760	4,060,960
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	1,550,655	2,304,211
利益剰余金増加高	404,985	673,750
_{中間純利益}	404,985	673,750
利益剰余金減少高	145,526	262,789
_{配当金}	125,526	237,789
_{役員賞与}	20,000	25,000
利益剰余金中間期末残高	1,810,114	2,715,172

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	第30期中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,854	590,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,714	△ 69,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,645	△ 780,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,683	2,378
現金及び現金同等物の増減額	△ 686,190	△ 256,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,301	4,185,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,340,111	3,928,776

財務諸表(単体)・株式の状況

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年12月31日現在)	第30期中間期 (平成17年12月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	5,721,715	8,239,832
現金及び預金	2,536,200	4,277,198
受取手形	542,229	424,230
売掛金	1,420,070	1,860,499
たな卸資産	809,212	1,096,500
繰延税金資産	48,150	63,517
その他	367,926	518,675
貸倒引当金	△ 2,075	△ 788
固定資産	5,224,722	6,323,239
有形固定資産	2,824,501	3,125,741
建物	897,730	909,844
構築物	14,820	27,951
機械及び装置	255,013	372,877
車両及び運搬具	461	284
工具器具及び備品	129,608	171,402
土地	1,519,969	1,515,163
建設仮勘定	6,896	128,217
無形固定資産	132,437	112,872
投資その他の資産	2,267,784	3,084,625
関係会社株式	1,184,041	1,184,041
関係会社出資金	-	547,850
繰延税金資産	212,931	218,336
保険積立金	577,320	636,839
その他	381,490	522,158
貸倒引当金	△ 88,000	△ 24,600
資産合計	10,946,437	14,563,072

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年12月31日現在)	第30期中間期 (平成17年12月31日現在)
【負債の部】		
流動負債	2,811,198	3,090,353
支払手形	370,671	464,668
買掛金	489,556	644,182
短期借入金	200,000	470,000
一年以内返済予定長期借入金	1,235,464	899,574
未払法人税等	176,899	220,696
賞与引当金	53,725	60,067
その他	284,881	331,165
固定負債	2,238,856	1,387,159
長期借入金	1,759,778	860,204
退職給付引当金	124,562	147,989
役員退職慰労引当金	354,516	378,966
負債合計	5,050,054	4,477,512
【資本の部】		
資本金	2,397,550	4,167,950
資本剰余金	2,291,760	4,060,960
資本準備金	2,291,760	4,060,960
利益剰余金	1,206,173	1,843,261
利益準備金	39,841	39,841
任意積立金	75,000	75,000
中間未処分利益	1,091,331	1,728,419
その他有価証券評価差額金	899	13,517
自己株式	-	△ 128
資本合計	5,896,383	10,085,559
負債及び資本合計	10,946,437	14,563,072

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	第29期中間期 (平成16年7月1日から 平成16年12月31日まで)	第30期中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)
売上高	3,849,170	4,724,224
売上原価	2,129,650	2,603,050
売上総利益	1,719,519	2,121,173
販売費及び一般管理費	1,193,854	1,380,323
営業利益	525,665	740,850
営業外収益	25,901	29,751
営業外費用	79,211	21,848
経常利益	472,355	748,753
特別利益	96	264
特別損失	1,929	56,434
税引前中間純利益	470,522	692,583
法人税、住民税及び事業税	189,074	265,048
法人税等調整額	△ 21,648	△ 26,626
中間純利益	303,096	454,161
前期繰越利益	788,234	1,274,258
中間未処分利益	1,091,331	1,728,419

株式の状況

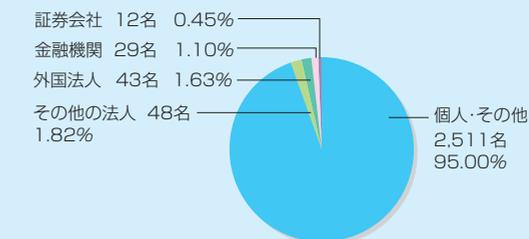
(平成17年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 25,000,000 株
発行済株式総数 15,852,600 株
株主数 2,643 名

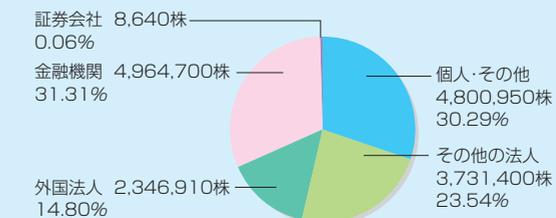
●大株主

株 主 名	持株数(株)	構成比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,610,900	10.16
宮田 昌彦	1,506,200	9.50
アイ・シー・エス・ピー有限公司	1,500,000	9.46
宮田 憲次	934,100	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	922,600	5.82
株式会社ゲッツブラザーズ	708,000	4.47
日本ケーブル・システム株式会社	600,000	3.78
宮田 尚彦	592,300	3.74
朝日インテック社員持株会	351,820	2.22
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	299,400	1.89

●所有者別株式分布状況(株主数2,643名)



●所有株式数別分布状況(株式数15,852,600株)



会社の概要

商号	朝日インテック株式会社 ASAHI INTECC CO., LTD.
設立	昭和51年7月8日
資本金	41億6,795万円
従業員数	●単体 257名(平成17年12月31日現在) ●連結1,401名(平成17年12月31日現在)
本社	〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地 TEL 052-768-1211(代)
事業内容	①心臓循環器系疾患の診断および治療分野においての低侵襲治療製品(治療用カテーテルシステム、検査用カテーテルシステム)の開発・製造・販売 ②ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売 ③消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野における低侵襲治療製品・部材の開発・製造およびOEM供給

役員(平成17年12月31日現在)

代表取締役社長	宮田 尚彦
代表取締役副社長	宮田 昌彦
常務取締役	川西 俊昭
常務取締役	竹内 謙次
常務取締役	福井 芳彦
取締役	湯川 一平
取締役	宮田 憲次
常勤監査役	前田 善雄
常勤監査役	渡辺 行祥
監査役	佐藤 昌巳
監査役	百瀬 登

(注) 監査役佐藤昌巳および百瀬登は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

●国内事業所

東京営業所	東京都品川区
名古屋営業所	名古屋市守山区
大阪営業所	大阪府高石市
メディカル事業部	愛知県瀬戸市
神戸リサーチセンター	神戸市中央区
瀬戸工場(デバイス事業部)	愛知県瀬戸市
大阪工場(高石)	大阪府高石市
大阪工場(和泉)	大阪府和泉市

●国外事業所

香港支店	中国 香港
EU支店	オランダ アムステルダム
東莞石龍朝日精密鋼線廠	中国 広東省東莞市

●関連会社

ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.	タイランド パトゥムタニ県
ASAHI INTECC USA, INC.	米国 カリフォルニア州
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	ベトナム ハノイ市
フィルメック株式会社	名古屋市守山区



本社(名古屋市守山区)



ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD.



株式メモ

証券コード	7747
決算期	6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 6月30日 中間配当金 12月31日
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
お問い合わせ先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5391-1900(代) 0120-707-696(フリーダイヤル)
(郵便物送付先・電話照会先)	
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書につきましては、 当社のホームページに掲載しております。 http://www.asahi-intecc.co.jp/
株券の種類	100株券、1,000株券
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 名古屋証券取引所市場第二部 JASDAQ証券取引所

IR情報は、ホームページ上でもご覧になれます。

ニュースリリース、財務情報、株主情報など、ホームページ上で最新の情報をご提供しております。

▶ <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

株主の皆様へ

当社は、事業報告書を、株主の皆様とのコミュニケーションの場とさせていただきたいと考えております。お手数ですが、次のアンケートハガキにご意見、ご感想をお寄せください。(切手を貼らずにご投函ください。)

アンケートのお願い

- Q1 どこで当社をお知りになりましたか。
1. 証券会社 2. 新聞・雑誌 3. ホームページ 4. 知人の紹介
5. その他()
- Q2 当社株式をご購入された理由をお聞かせください。(複数可)
1. 技術力 2. 将来性 3. 収益性 4. 経営理念
5. 安定性 6. 事業内容 7. 財務内容 8. 株価
9. その他()
- Q3 当社株式をご購入された際の情報源は何でしたか。(複数可)
1. 四季報・会社情報等 2. 新聞・雑誌 3. 証券会社レポート
4. 証券会社の勧め 5. その他()
- Q4 今後、当社株式について、どのような方針をお持ちですか。
1. 長期保有 2. 買い増し 3. 売却
4. その他()

その他ご意見がありましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

このアンケートのご回答は、今後の事業報告書の紙面づくりや、株主の皆様へのサービス拡充のために活用させていただきます。それ以外の目的で、株主の皆様の個人情報を公開・利用することは一切ございません。

キリトリ線



POST CARD

4 6 3 8 7 9 0

料金受取人払



名古屋市守山区脇田町1703
朝日インテック株式会社

総務チーム
株主アンケート係 行

差出有効期間
平成18年12月
31日まで
(切手を貼らずに
お出しください。)



ご芳名 または 貴社名	フリガナ
ご住所	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
	都 道 市 区 町 村 府 県 郡 村

※アパート・マンション名など、正確にご記入ください。



朝日インテック株式会社

〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地
TEL 052-768-1211(代)

<http://www.asahi-intecc.co.jp/>



この印刷物は古紙配合率100%再生紙と
環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。